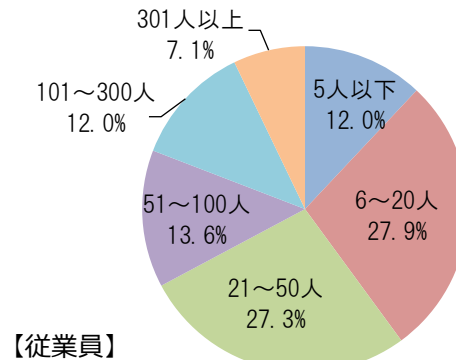
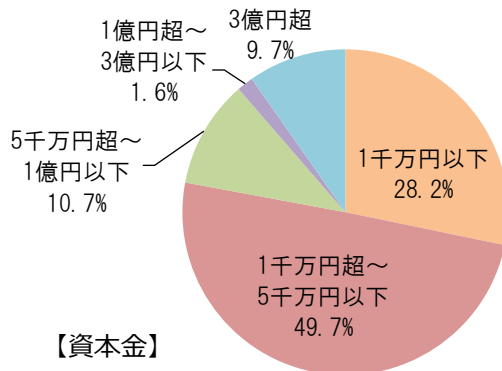
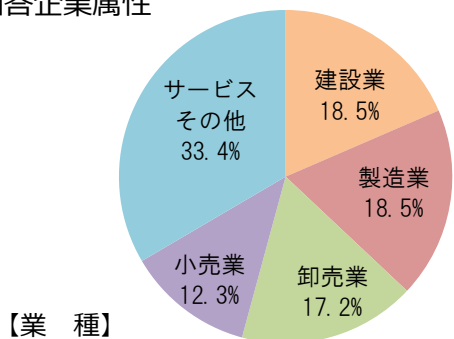


調査概要

1. 調査期間 2020年10月15日(木)～2020年10月27日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業546社
3. 回答状況 308社 (回答率56.4%)
4. 調査項目
 - ①10月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…同一労働同一賃金の対応状況
 - ④付帯調査…設備投資の動向

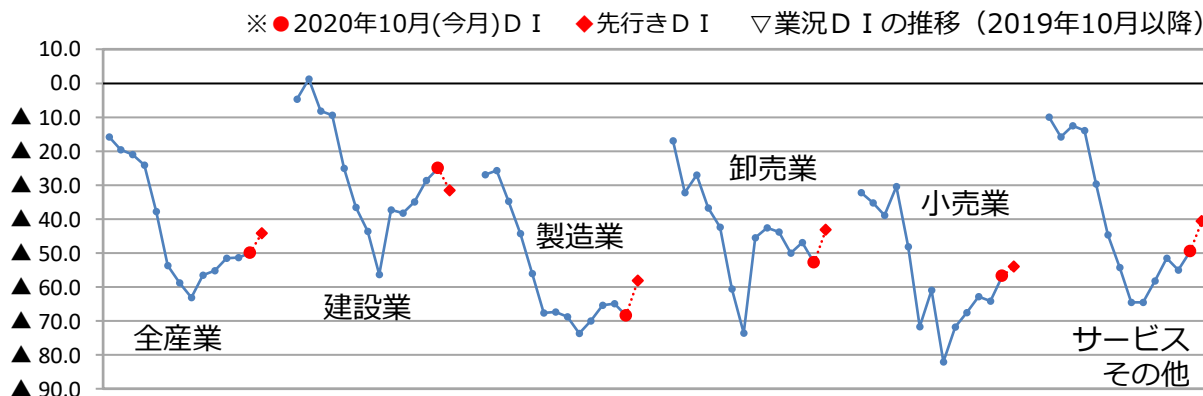
5. 回答企業属性



① 10月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲50.0と、1.3ポイントの改善。先行き見通しDIも▲44.2とさらなる改善を見込む。

	2020年		
	9月	10月	11月～1月
全産業	▲51.3	▲50.0	▲44.2
建設	▲28.6	▲25.0	▲31.6
製造	▲64.9	▲68.4	▲58.2
卸売	▲46.9	▲52.8	▲43.1
小売	▲64.1	▲56.8	▲54.1
サービスその他	▲55.0	▲49.5	▲40.6



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(10月)と比べた、向こう3ヶ月(11月～1月)の先行き見通し

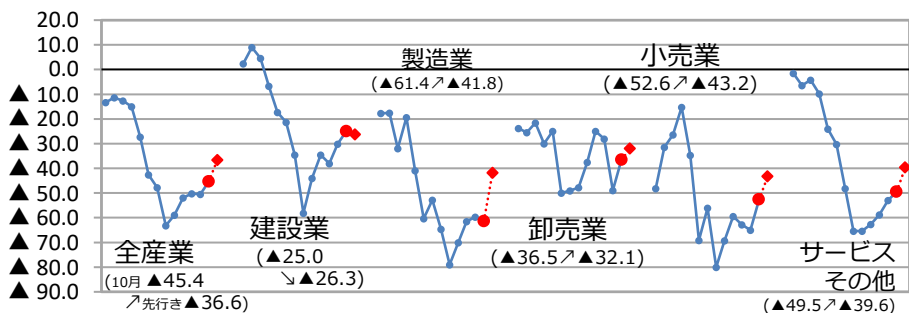
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年10月以降)

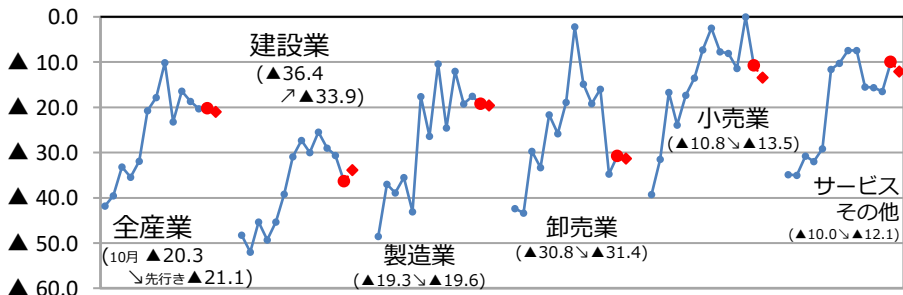
売上DIは▲45.4と前月から5.1ポイントの改善。
先行きDIは▲36.6と改善の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年10月以降)

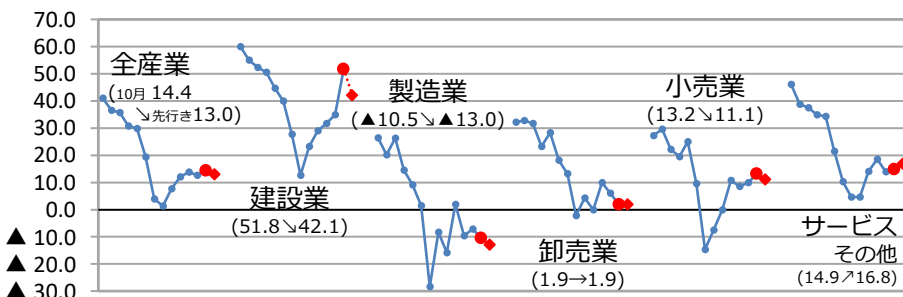
仕入単価DIは▲20.3と前月から横ばいとなった。
先行きDIは▲21.1で、価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年10月以降)

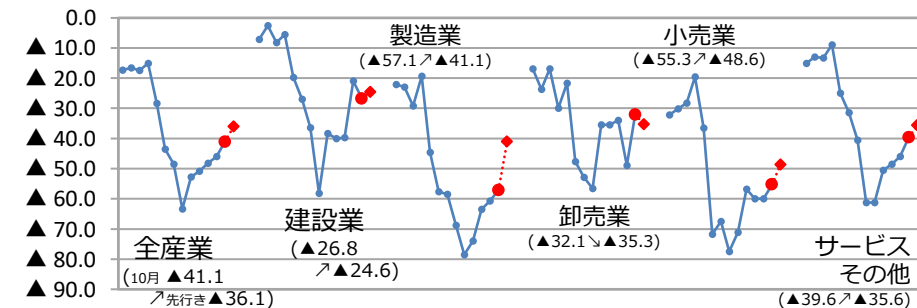
従業員DIは14.4と前月から1.7ポイントの増加で、人手不足感が強まった。
先行きDIは13.0で人手不足感がやや弱まる見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年10月以降)

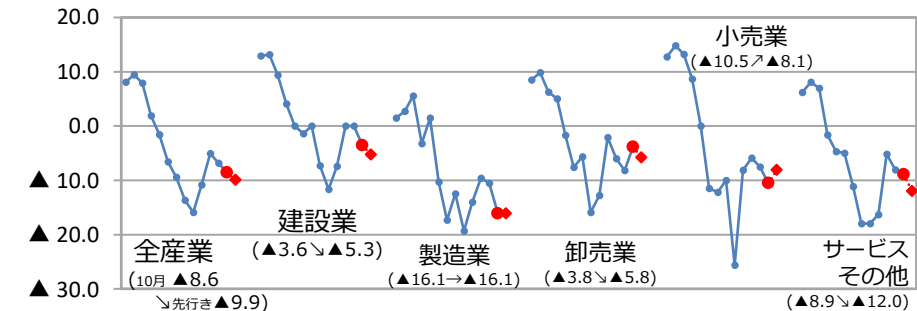
採算DIは▲41.1と前月から4.8ポイントの改善。
先行きDIも▲36.1と改善の見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年10月以降)

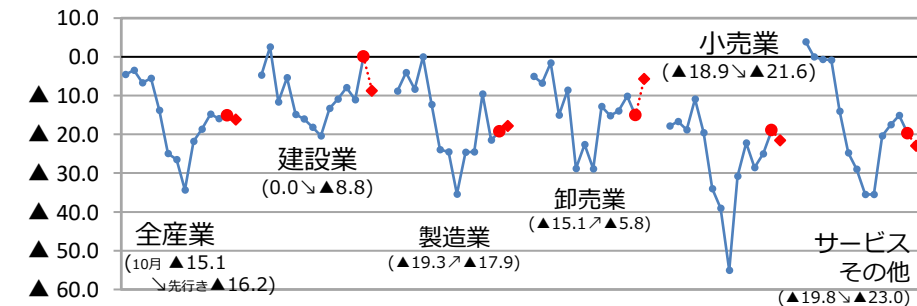
販売単価DIは▲8.6と前月から1.8ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。
先行きDIも▲9.9と悪化の見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年10月以降)

資金繰りDIは▲15.1と前月から0.9ポイントの改善。
先行きDIは▲16.2と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は54.2%で、前月調査時と比較して7.0ポイント増加した。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は35.1%、「影響はない」と回答した企業は8.8%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合は「製造業」が75.4%で最も高く、「小売業」が71.1%が続いた。【表1】

③同一労働同一賃金の対応状況

- ▶ 同一労働同一賃金の対象となる非正規社員の有無については、「非正規社員を雇用していない」と回答した企業の割合が39.2%で最も高かったのに対し、「対象となりそうな社員がいる」と回答した企業は12.3%にとどまった。【図2】
- ▶ 「対象となりそうな社員がいる」企業における対応状況では、「具体的な対応に関する検討をしている最中」が48.6%で最も多かった。また、「既に必要な対応を終えた」が10.8%、「現在、具体的な対応に取り組んでいる最中である」が24.3%などとなった。【図3】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

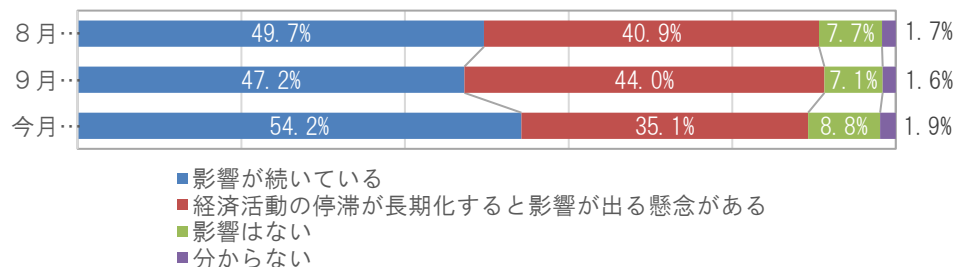


表1 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス その他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	7.8%	17.5%	68.4%	75.4%	54.2%	56.6%	72.5%	71.1%	47.0%	55.3%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	78.1%	61.4%	24.6%	17.5%	39.6%	37.7%	20.0%	21.1%	45.0%	34.0%
影響はない	12.5%	17.5%	3.5%	5.3%	4.2%	3.8%	7.5%	5.3%	7.0%	9.7%
分からない	1.6%	3.5%	3.5%	1.8%	2.1%	1.9%	0.0%	2.6%	1.0%	1.0%

図2 【同一労働同一賃金の対象となる非正規社員の有無】

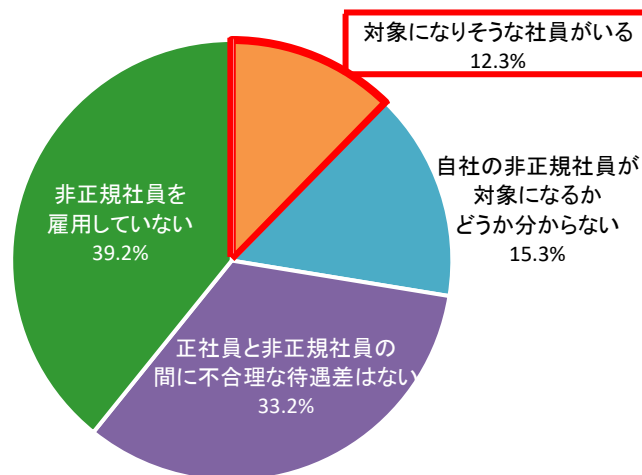
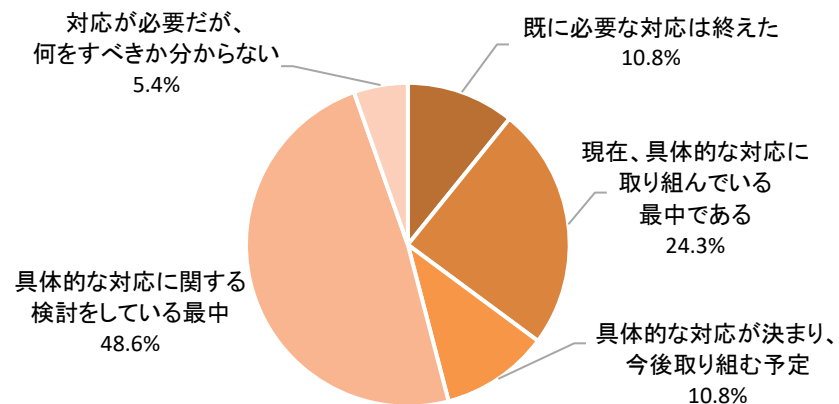


図3 【同一労働同一賃金の対応状況】



④設備投資の動向

- ▶ 今年度「設備投資を行う（予定を含む）」企業は45.9%で、前年同月調査から2.7ポイント減少したのに対し、「見送る（予定を含む）」企業は30.5%で前年同月調査から1.9%増加した。【図1】
- ▶ 「設備投資を行う(予定を含む)」企業の設備投資の規模としては、「同水準」が50.7%で最も多く、「縮小」が29.3%、「拡大」が20.0%と続いた。【図2】
- ▶ また、設備投資の目的としては「既存の設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)」が48.9%で最も多く、「省力化・合理化」が46.8%、「能力増強」が44.6%と続いた。また、「新型コロナウイルス感染防止対策」は17.3%であった。【図3】

図1 【今年度の設備投資計画】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

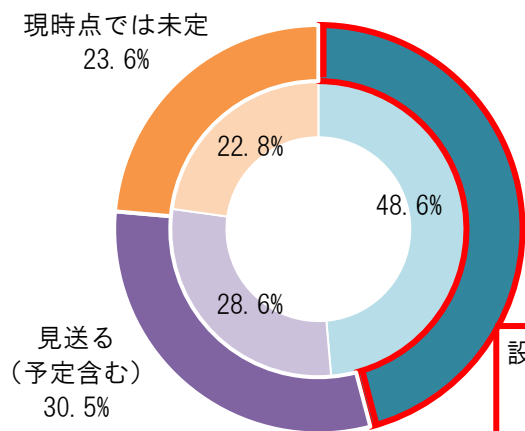


図2 【実施予定の設備投資の規模】

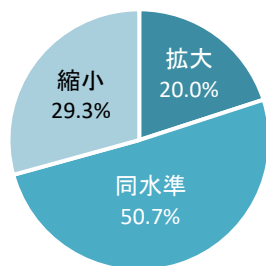
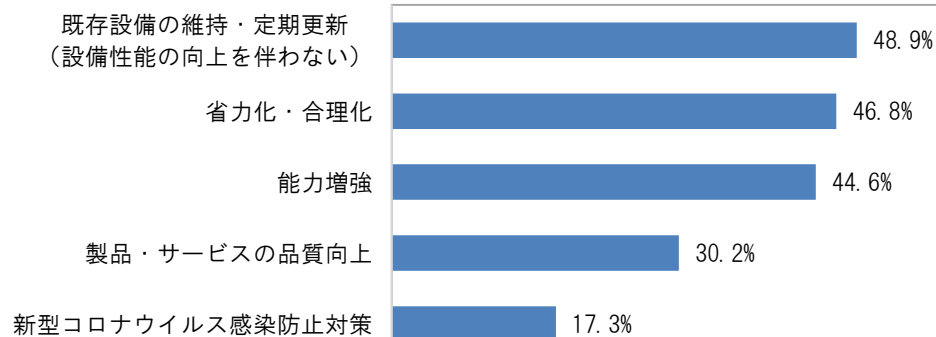


図3 【設備投資の目的】（複数回答・上位5項目）



（参考）会員の声

- ▶ 2021年も雇用調整助成金を実施していただきたい。 …【食品卸売業】
- ▶ 設備投資をしたいがこの先がわからない。生産、出荷については昨年度より落ちています。取引先も悪化しています。この先の日本経済がわからないので不安を感じています。 …【金属製品製造業】
- ▶ 仕入額の上昇に関して、小売・卸売価格に転嫁できないことによる収益の圧迫。雇用に関して、パート従業員の募集に応募が少ない。 …【花き業】
- ▶ 求人応募が無い。技術者不足。 …【電気設備工事業】
- ▶ コロナ禍により経済活動の停滞が長期化する影響を受けている。得意先訪問は必要最低限しか出来ない事による売上減少。一日でも早い経済活動の活性化を願いつつ、下半期は不採算部門等の見直し並びに余剰人員の配置転換等を検討中です。 …【印刷業】
- ▶ 外国人客の集客が見えず国内客にシフトするも、航空会社の施策で減便が続いており、道外客の集客も伸びず、道内客の集客に頼りきりである。売上の減少に伴い、雇用においても採用などは先が見通せない状況であります。 …【宿泊業】